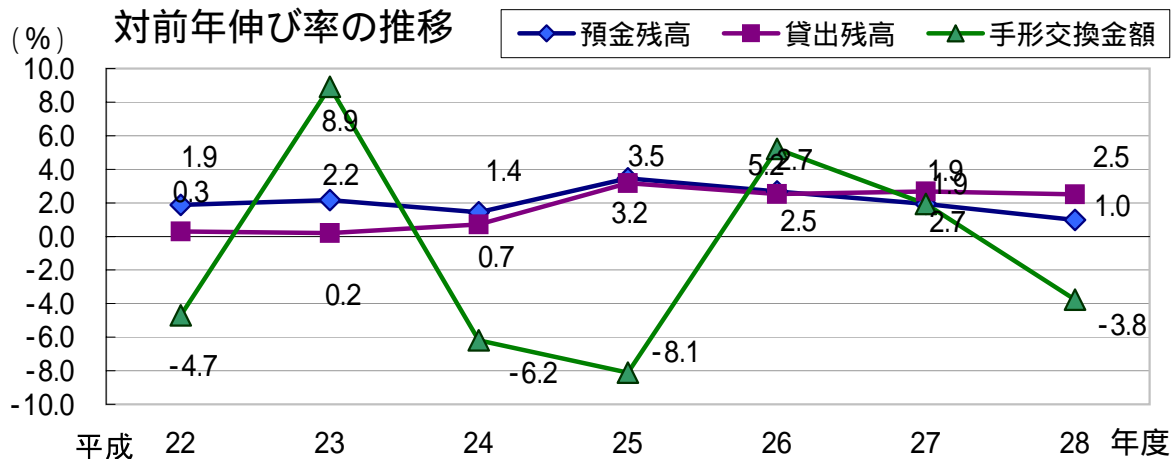
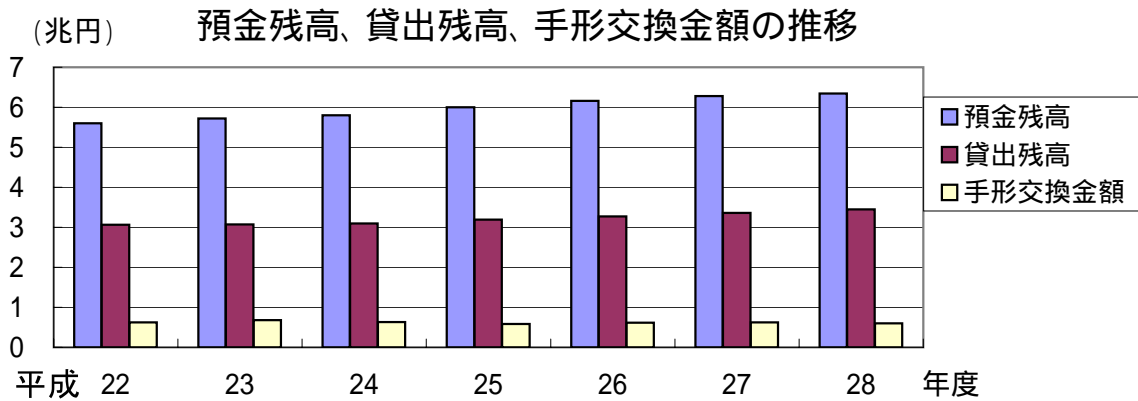


県内金融経済の概況



資料 1 預金残高、貸出残高 日本銀行長崎支店ホームページ「県内業態別預貸金残高」
2 手形交換金額 長崎・佐世保両銀行協会調

(平成28年度長崎県経済の概況)

平成28年度の長崎県経済は、緩やかな回復基調を辿った。

最終需要面をみると、公共投資は、県庁舎移転工事など大型案件が進捗するも、新規発注量が大幅に増加した。住宅投資は、貸家を中心に持ち直しの動きが続いた。設備投資は、製造業で老朽化設備の更新等を実施する動きがみられたものの、非製造業において新規出店等の動きが一巡したこともあり、短観調査によれば、前年を下回って着地した（平成28年度設備投資額＜全産業＞：前年比 15.5%）。個人消費は、地震や天候不順の影響等から客足が鈍化する時期もあったものの、店舗リニューアルや新規出店（大型商業施設、コンビニエンスストア等）の効果、新型車投入効果（自動車販売）、海外客による需要増（ドラッグストア等）などから、全体として底堅く推移した。観光関連では、4月に発生した熊本地震による影響も期を追うごとに和らぎ、年度後半にかけて持ち直しの動きに転じた。

生産面では、造船は、前年度までに獲得した受注残の消化に向けて高操業が続いていたが、年度末にかけて操業度をやや引き下げる動きがみられた。機械・重電機器は、国内外の発電プラント向け原動機を中心に、全体として高い生産水準で推移した。

労働需給は、緩やかな改善傾向が続き、人手不足感の強い状態が継続した。この間、雇用者所得は横ばいで推移した。

消費者物価は、前年比+0%台半ばで推移した。

(日本銀行長崎支店)